

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

美郷町長 松田 知己

市町村名 (市町村コード)	美郷町 (05434)
地域名 (地域内農業集落名)	六郷地区 (本館、荒町、大町、本道町、西高方町、東光、新町、野中、作山、明田地、紀の国、北部、閑田、田ノ尻、一ツ屋、荒川、七滝、四ツ屋、湯田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年11月14日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・地区的平野部及び山間部で主に水稻が栽培されている。
- ・米需要の減少や米価の下落などの影響により、主食用水稻以外の作物への転換が進んでいる。一方、新品種のサキホコレや減農薬・減化学肥料栽培など付加価値の高い米生産に取り組んでいる。
- ・また、園芸作物では枝豆、キャベツ、トマト、ねぎ、きゅうりなどの美郷推進作物が栽培されている。
- ・地区内の直売所では主に地元の農産物や農産加工品が販売されている。
- ・圃場整備地域では大区画の圃場が整備されるとともに農業法人が設立されて農地集積が進んでいる。未整備地域では認定農業者が中心となって地域農業を担っている。
- ・担い手の高齢化や後継者不足などにより、将来の地域農業の担い手不足や山間部などの未整備地域では耕作放棄地の拡大が懸念されている。

【地域の基礎的データ】

認定農業者78人(うち60歳以上47人) 法人・集落営農組織等 16経営体
主な作物: 水稻、大豆、枝豆、キャベツ、トマト、ねぎ、きゅうり

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・これまでに整備された農業施設を活かした水稻の栽培を基幹作物とし、主食用以外の水稻や大豆の生産拡大を図る。
- ・園芸作物の栽培による農業経営の複合化や美郷推進作物の維持・拡大を図る。
- ・圃場整備地域においては、圃場の大区画化に加え、スマート農業を導入して、更なる生産性の向上と省力化を図る。
- ・地区内や隣接地区の担い手に農地集積を図る。未整備地域においては営農継続に務めながら、生産性の向上、担い手不足や耕作放棄地の解消など将来の地域農業の維持を図るために圃場整備や農業法人の設立を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,042 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,042 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積・集約化の方針

地域の話し合い結果や隣接地の耕作者などを考慮するとともに、地区内の認定農業者等の扱い手に優先して農地の集積・集約化を図る。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

農地中間管理機構を活用して農地の利用権設定・権利移転・売買等を進める。

(3) 基盤整備事業への取組方針

未整備地域については、基盤整備事業や農業法人の設立を検討する。

ほ場整備地域については、整備された農地の集積・集約化を進め、作業の効率化・省力化を図り、生産性の向上を図る。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

新規就農希望者に対し地域でサポートしながら定着を図る。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

防除作業の役割を担う団体等に防除作業の委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④輸出	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策として、防止柵を設置し、鳥獣被害の拡大を防ぐ。
- ②減農薬・減化学肥料により付加価値の高い農業生産を進める。
- ③ロボット技術や情報通信技術を活用し、農作業の負担軽減や効率化を進める。
- ④農業法人を中心に輸出に取り組み新たな販路開拓を図る。
- ⑤山間部においても果樹等に取り組み農地を守っていく。

